



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 丸紅インフォテック株式会社 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7584 URL <http://www.m-infotec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)天野 貞夫
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員財務経理部長 (氏名)有賀 榮一 TEL (03)5214-1521
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	66,689	△0.6	△545	—	△723	—	△1,407	—
18年9月中間期	67,068	△2.3	50	—	△82	—	△109	—
19年3月期	143,818	△3.6	329	—	51	—	△1,658	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△97.36	—	—	—
18年9月中間期	△7.55	—	—	—
19年3月期	△114.67	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	45,620	—	732	—	1.5	—	48.63	
18年9月中間期	47,618	—	3,772	—	7.9	—	258.86	
19年3月期	54,176	—	2,138	—	3.9	—	145.87	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 700百万円 18年9月中間期 3,737百万円 19年3月期 2,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	1,454	—	△106	—	△1,528	—	4,230	—
18年9月中間期	3,466	—	△272	—	△438	—	5,816	—
19年3月期	2,123	—	△337	—	△434	—	4,411	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 5.00	円 —	円 5.00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	148,200	3.0	△210	—	△590	—	△1,450	—	△100.28	—

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 14,616,350株 18年9月中間期 14,616,350株 19年3月期 14,616,350株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 160,790株 18年9月中間期 154,240株 19年3月期 155,690株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	66,339	△0.6	△588	—	△741	—	△1,424	—
18年9月中間期	66,762	△2.3	10	—	△95	—	△120	—
19年3月期	143,156	△3.6	252	—	27	—	△1,679	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△98.49
18年9月中間期	△8.35
19年3月期	△116.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	44,199	912	2.1	63.14
18年9月中間期	46,049	3,979	8.6	275.17
19年3月期	52,634	2,335	4.4	161.51

(参考) 自己資本 19年9月中間期 910百万円 18年9月中間期 3,973百万円 19年3月期 2,335百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,500	3.0	△290	—	△615	—	△1,475	—	△102.01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原材料高による物価の上昇や年金不安に加え、サブプライム問題による世界的な金融市場の混乱などにより個人消費の先行きに不透明感が漂う状況となりましたが、輸出関連企業を中心とした好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属するパソコン関連市場では、企業向けのパソコンは、中小企業向けの需要は比較的堅調だったものの、大企業を中心にWindows Vistaの導入に慎重な状況が続いている一方、個人向けに関しては、Windows Vista搭載モデルのパソコンが市場に浸透し始めましたが、全般的に大きな伸びまでには至りませんでした。

JEITA(電子情報技術産業協会)の発表によると、平成19年上半期の国内のパソコン出荷実績は、第1四半期に比べ第2四半期が数量、金額とも増加しており、個人向けを中心に増加基調で推移しました。

このような状況下、当社グループにおいて、営業体制面では、ECビジネスを当社グループの中核事業として発展させるために、EC営業部を「ECサービス本部」としてコンシューマ営業本部から独立させ、役員直轄の組織として分離いたしました。また、コーポレート営業部門のうち、地域顧客に対応する本部を東日本地域と西日本地域を管轄する2本部体制へ集約、再編いたしました。

営業面全般といたしましては、コンシューマ市場向けの販売に関しては、高付加価値のWindows Vista搭載パソコンや大型の液晶ディスプレイの販売が増加いたしました。プリンタおよびその他の周辺機器ならびにソフトウェアの販売が減少し、売上は前年同期比で若干減少いたしました。一方、コーポレート市場におきましては、業績が好調な一般企業の動向を反映して、ウイルス対策製品を中心にセキュリティ関連商品の動きが活発に推移したことや、ライセンスを中心としたソフトウェアの販売が順調に増加したこと等により前期実績を上回る状況で推移いたしました。

以上により、当社グループの当中間期の連結売上高は、66,689百万円(前年同期比0.6%減)、連結経常損失723百万円(前年同期は経常損失82百万円)となりました。なお、業績に大きく影響をおよぼす在庫リスクの重要性に鑑み、販売方針の転換、事業体質の改善等にもなう商品評価損624百万円、上場廃止に関する費用25百万円等の特別損失674百万円を計上した結果、連結中間純損失1,407百万円(前年同期は中間純損失109百万円)となりました。

また、当社単体の売上高は、66,339百万円(前年同期比0.6%減)、経常損失741百万円(前年同期は経常損失95百万円)、中間純損失1,424百万円(前年同期は中間純損失120百万円)となりました。

品目別の営業概要は以下のとおりであります。

(パソコン本体)

パソコン本体分野におきましては、企業向けに関しては、ノート型のパソコンやWindows Vista対応のデスクトップやサーバー製品の販売が順調に推移し、個人向けに関しても、Windows Vistaを搭載したパソコンの販売が好調に推移したことにより、パソコン本体の売上高は、金額ベースで前年同期比9.8%増の12,474百万円となりました。

(パソコン周辺機器)

周辺機器分野におきましては、プリンタおよび外部記憶装置の売上が減少しましたが、ネットワーク関連製品やメモリ製品の売上が増加したことから、周辺機器合計の売上高は、前年同期比2.0%減の27,245百万円となりました。

(ソフトウェア)

ソフトウェア分野におきましては、コンシューマ市場向けの売上は減少しましたが、コーポレート市場向けの売上が増加した結果、売上高は金額ベースで前年同期比1.4%増の20,184百万円となりました。

(デジタル家電)

デジタル家電の分野におきましては、携帯用のデジタルオーディオ製品の分野において、メーカー直接販売への商流移管の影響があったことや、目立った新製品の発売がなかった等の要因により、売上高は金額ベースで前年同期比21.2%減の4,756百万円となりました。

なお、品目別の売上として、上記以外に、その他の製品分野1,678百万円、連結子会社の物流業務受託収入高350百万円があります。

②通期の見通し

原材料高などの価格上昇や欧米金融市場の混乱に端を発した海外経済の不確実性等、今後の景気動向に影響をおよぼしそうな要因はあるものの、企業収益の好調さを持続しており、家計部門への波及等により、今後とも緩やかに景気は拡大すると考えられます。

当社グループにおけるパソコン関連市場においても、今年度末にはWindowsの新OS、Vistaの企業向けの導入が本格化すると期待され、これに伴うIT(情報技術)関連需要が進展するものと考えております。また、一般個人におけるブロードバンドサービスおよびデジタル家電製品の利用拡大も継続して進んでいることから、今後もこれらを背景とした様々な新製品、新サービスの創出が期待されております。

このような中、当社は、最適な品揃えと質の高いサービスの提供を行い、取引先のニーズを十分に織り込みながら、当社自身の効率性・生産性を高めつつ、取引先の利便性向上に寄与することにより企業成長を維持してまいりたいと考えております。

下期は、ECサービスを「e-ビジネスディビジョン」とし、全営業部門を横断的に支援する役割も加えた組織にすることで、企業活動に不可欠となりつつあるWebビジネス対応に関して、商品供給から様々

なサポートまでをワンストップでよりスピーディに提供する体制を整備し、取引先のWebビジネスに欠くことのできないインフラとサービスの提供およびWebビジネスへの転換を支援することで当社の収益の拡大につなげたいと考えております。

また、コンシューマ市場においては、メディア関連製品、ポータブルデジタル製品および関連周辺機器、高スペックノートパソコン、アクセサリィの分野を引き続き強化していくとともに、当社独自のコンセプトを盛り込んだオリジナル新製品の投入を行い、市場動向を先取りした将来性のある新規商材を積極的に発掘し提案することで商量の拡大につとめてまいります。

コーポレート市場では、内部統制やコンプライアンス意識の高まりから社会的ニーズに関連してパソコンやソフトウェアを導入する動きが加速するなか、関連する商品の販売を推進すると同時に、インターネット対応サービスインフラBEACON(ビーコン)を積極的に活用して顧客に対するタイムリーな情報提供や受発注業務の電子化を行うことにより、顧客の利便性と効率性向上を支援することで、売上げ拡大と業務の効率化を推進して参ります。

これにより当期通期の連結売上高は148,200百万円、連結経常損失は590百万円、連結当期純損失は1,450百万円となる見込みであります。

※上記の業績見通しは、発表日現在において当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて策定しており、実際の見通しは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間期の概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等により資金が減少し、一方たな卸資産の減少、売上債権の減少等で資金が増加し、結果1,454百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出71百万円が主たる要因で106百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により1,528百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期末残高より180百万円減少し、4,230百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 9月期中	平成18年 3月期	平成18年 9月期中	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	9.1	7.3	7.9	3.9	1.5
時価ベースの自己資本比(%)	16.4	10.4	9.7	7.6	8.8
債務償還年数(年)	—	—	2.7	9.0	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	23.9	6.9	9.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、業績の安定向上と株主資本利益率の向上に努め、企業の体質強化をはかりながら総合的に利益配分を決定していくことを基本方針としております。なお、当期につきましては中間および期末の配当は行わない予定です。また、平成19年11月27日付で上場廃止予定であります。

(4) 事業等のリスク

①経営成績及び財政状態に関する事項

a. 価格競争による収益性

市場での競争激化の中、業界として年々売上総利益率が低下傾向にあります。このような環境下当社グループとしては、売上高の拡大と業務の電子化等による経費の削減で収益の改善を実現してきましたが、さらに市場での価格競争激化で急激に売上総利益率が低下しますと、今後の収益性に悪影響をおよぼす懸念があります。

b. 商品のライフサイクルと保有商品の陳腐化

当社のグループの取扱うパソコン関連商品は、技術進歩が他分野に比べて早く、商品のライフサイクルが短い傾向にあります。流通卸業として商品回転の管理には特に注意したオペレーションを継続しておりますが、顧客のニーズに対応し、常に一定の在庫の保有が求められるため、ライフサイクルの短さに起因するリスクを内包しております。早期の販売、仕入先との価格交渉等の努力とリスクのミニマイズに留意した在庫オペレーションを引き続き行っていますが、保有商品の陳腐化のリスクがあります。

c. 仕入リベートおよび商品の返品について

当社グループは、一部の仕入先との間で、月次、四半期、半期に販売の拡大を目的としたインセンティブ(仕入リベート)契約を実施しておりますが、そのインセンティブ獲得は、仕入先との間で合意した一定の販売金額を達成することが前提となります。従いまして、当社グループの当該仕入先製品の販売動向や競合状況如何によっては、インセンティブ収入が増減し利益面に影響をおよぼす可能性があります。

また、パソコン用ソフトウェア業界においては、適宜新技術・新機能を盛り込んだ次世代商品が同一の商品名称にてバージョンアップ(更新)されます。通常バージョンアップが発生した場合は、当社が過去に再販売を目的とした顧客へ販売し(主にコンシューマ市場)、その時点で顧客が保有する旧バージョン商品の返品を受け入れ、新バージョンとの入れ替えを行い、同様に当社と仕入先においても入れ替えのための返品・入れ替えを行います。当社は返品調整引当金を計上してこれらの返品発生による期間収益への影響回避につとめておりますが、仕入先の経営破綻等の要因により、顧客からの返品された商品が滞留する可能性があります。

d. 借入金と金利負担

卸売業を中心とする当社グループは、その多くの資金関連を金融機関からの借入金に依存しております。

金融機関との取引は良好な状況で推移しておりますが、金融政策および市場金利の上昇、あるいは、当社の収益状況の変化によっては、調達コスト増のリスクを抱えております。

②基幹電算システムに関する事項

当社は、受注および発注、商品の入出庫情報等一貫した電算化を導入し、コスト削減と情報伝達の迅速化につとめ、収益の向上をはかってまいりました。しかし、万一の天災・災害等何らかの理由でシステム稼動に障害が起き、全てのオペレーションが止まった場合、受注のみならず納入、出庫に大きな影響をおよぼす可能性があります。システム障害が発生せぬよう定期的なシステムチェックなど予防措置をとり、危険発生時には損失を最小限に食い止めるべくつとめております。

2 企業集団の状況

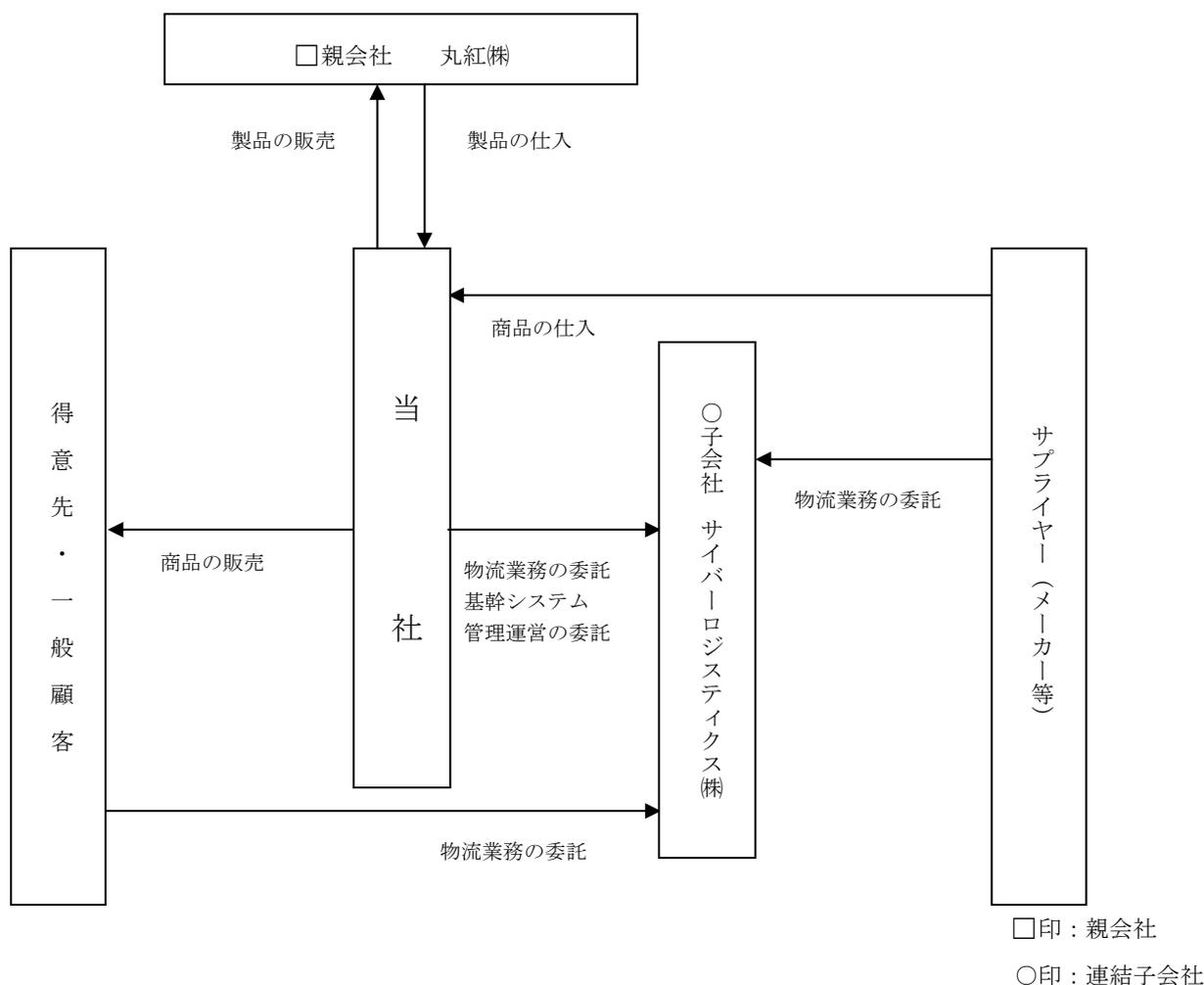
当社の企業集団は、当社および子会社2社で構成され、パソコン関連のハードウェアおよびソフトウェア製品の販売、物流業務を主な事業内容として展開しております。

丸紅インフォテック株式会社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、パソコン関連のハードウェアおよびソフトウェア製品の販売を行っております。また、連結子会社であるサイバーロジスティクス株式会社に関しては、当社の物流業務全般および基幹システムの構築・管理を委託しております。

なお、子会社であるケー・イー・ロジスティクス株式会社は、現在実質的な活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来情報電子関連市場において多種多様な製品を取扱い、さまざまな形態のサプライヤーに対して販売機会を提供するとともに、常に変化してゆく顧客との取引におけるニーズに対応すべく活動してまいりました。

当社は、将来にわたって、業界における商流の全体最適の実現を追求すべく、経営理念として、「新しい流通価値の創造」を掲げ、情報化社会への迅速な対応、時代の流れを先取りした仕組み・システムづくりに取り組み、豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、総資産当期純利益率(ROA)を掲げております。たな卸資産、売上債権等の資産の効率化につとめ、収益性の向上をはかり、ROA1.0%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上述の「新しい流通価値の創造」を中長期の経営理念として定め、川上から川下までの商流の全体最適を提案し、その実現のためのビジネスインフラを構築し、提供することを指針として活動を強化してまいります。

IT流通分野において、業界内で最も洗練されかつ効率的なサプライチェーンを構築していきたいと考えており、流通業としてのビジネス基盤である物流および情報システムの再構築を推進し、仕入先や顧客がより本来業務に安心して集中できる効率的なインフラや仕組み作りに邁進していく所存であります。

また、平成19年7月に、丸紅株式会社による公開買付に賛同し、最終的に丸紅株式会社の完全子会社となることを決定いたしました。当社は二期連続して最終赤字を計上したことから、厳しい環境の中で、さらなる成長および発展を目指していくためには、財務、取扱商品、販売網、情報システム、物流インフラ、人材等のあらゆる経営資源の充実ならびに強化が必要であり、当社が単独でこれらの対策を講じていくよりも、総合商社としての高い知名度と信用を有する丸紅グループの一員として、同グループの広範で強固な経営資源および資産を有効に活用しながら、当社の企業体質を強化していくことが最善であると判断いたしました。

Eコマース分野への取り組みを将来の中核ビジネスとして発展させることを目指して本年4月より「ECサービス本部」を設置しました。その取り組み内容を検討した結果、商品供給から様々なサポートまでをワンストップでよりスピーディに行うことがEコマース事業者のビジネスの拡充につながり、さらにはこれらの手法や経験を活用することで取引先のWebビジネスへの転換を支援することは当社の収益の拡大にもつながると判断し、本年10月からは、同本部以外に属していたいくつかの支援組織などを組み込み、同本部を発展的に改組して、「e-ビジネスディビジョン」として全営業部門を横断的に支援する役割も加えた組織を設置しました。これらの方策により、引き続きEコマース分野については中長期的戦略分野として取り組みを強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

原油価格の高騰や金利の上昇等、今後の景気動向に影響をおよぼしそうな要因はあるものの、経済環境は緩やかな成長を持続しております。

当社グループの属するパソコン関連市場においては、国内景気の回復傾向を背景として、近年では、企業を中心としたIT関連投資は比較的堅調に推移しておりますが、本年3月時点での内閣府の消費動向調査によれば、パソコンの世帯普及率は既に71%となり、パソコン市場の成熟化傾向も顕著となっております。

その一方で、商品ライフサイクルの短期化や、製品単価の下落も引き続き継続すると思われ、依然として混沌とした状態が予想されます。

このような中、当社グループは、取引先のニーズを十分に織り込みながら、Web技術等のITを活用した効率性とサービス性を兼ね備えたビジネスインフラ構築の投資を行い、当社の効率性・生産性を高めつつ、取引先の利便性向上とリスク負担軽減に寄与することにより企業成長を維持することが最大の課題ととらえております。

ハードウェアからソフトウェアまで広範な製品を取り扱う流通企業として、市場における「商流の全体最適」の実現を目指して顧客・市場に支持される体制、機能、サービスの拡充に注力する一方、それらを効率的に実現するための仕組み・インフラの構築、整備を引き続き推進し、市場や商品に関する情報の集積を活用し、取引先のビジネス活動を支援する提案活動を活発化させることで収益のともなった成長をはかってまいります。

また、年々その重要性が増してくる情報セキュリティへの取り組みや、間近に迫った内部統制への対応、環境問題への取り組み、コンプライアンス等々、社内管理体制を充実させることも重要な課題であり、社内における整備を引き続き強化するとともに、取引先に対して、関連する商品やサービスなど「ITライフサイクル」全体をカバーするトータルサービスを提案してまいります。

さらに、当社の親会社である丸紅株式会社およびそのグループ企業とのより一体的な連携を深め、IT市場全般に対する協働を戦略的に進めることで業容の発展につとめてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,916		1,230		1,811	
2	※4	26,655		27,627		34,044	
3		8,848		8,955		10,684	
4		3,900		3,000		2,600	
5	※3	2,309		2,201		2,214	
		貸倒引当金		△51		△33	
		流動資産合計	91.5	42,963	94.2	51,322	94.7
II 固定資産							
1	※1,2	185	0.4	135	0.3	148	0.3
2		2,044	4.3	1,726	3.8	1,918	3.5
3	※2	2,044		1,121		977	
		貸倒引当金		△324		△190	
		投資その他の 資産合計	3.8	796	1.7	787	1.5
		固定資産合計	8.5	2,657	5.8	2,854	5.3
		資産合計	100.0	45,620	100.0	54,176	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※4	21,937		23,151		30,012	
2	短期借入金	※2	12,393		9,665		11,582	
3	未払法人税等		18		17		24	
4	賞与引当金		138		128		138	
5	返品調整引当金		5		3		6	
6	ポイント引当金		—		12		20	
7	その他		1,288		2,522		1,361	
	流動負債合計		35,780	75.1	35,501	77.8	43,146	79.7
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	6,449		7,907		7,384	
2	退職給付引当金		264		283		253	
3	役員退職慰労金 引当金		25		16		28	
4	その他		1,325		1,179		1,226	
	固定負債合計		8,064	17.0	9,386	20.6	8,891	16.4
	負債合計		43,845	92.1	44,887	98.4	52,038	96.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		921	1.9	921	2.0	921	1.7
2	資本剰余金		1,361	2.9	1,361	3.0	1,361	2.5
3	利益剰余金		1,470	3.1	△1,564	△3.5	△156	△0.3
4	自己株式		△15	△0.0	△17	△0.0	△15	△0.0
	株主資本合計		3,737	7.9	700	1.5	2,109	3.9
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		15	0.0	4	0.0	2	0.0
2	繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
3	土地再評価差額金		△6	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
	評価・換算差額等 合計		6	0.0	2	0.0	△0	△0.0
III 少数株主持分								
	純資産合計		3,772	7.9	732	1.6	2,138	3.9
	負債純資産合計		47,618	100.0	45,620	100.0	54,176	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		67,068	100.0	66,689	100.0	143,818	100.0
II 売上原価		63,169	94.2	63,077	94.6	135,665	94.3
売上総利益		3,898	5.8	3,612	5.4	8,153	5.7
III 販売費及び一般管理費	※1	3,848	5.7	4,158	6.2	7,824	5.5
営業利益又は 営業損失(△)		50	0.1	△545	△0.8	329	0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1		2		3	
2 受取配当金		0		0		1	
3 仕入割引		35		23		63	
4 販売促進収入		8		6		11	
5 その他		8	55	3	35	27	107
V 営業外費用							
1 支払利息		153		164		316	
2 債権売却損		18		31		40	
3 その他		15	187	17	213	28	385
経常利益又は 経常損失(△)		△82	△0.1	△723	△1.1	51	0.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—		—		31	
2 ゴルフ会員権売却益		0	0.0	—	—	0	31
VII 特別損失							
1 破産・更生債権等整 理損	※4	69		—		264	
2 営業所原状復帰費用		7		—		16	
3 固定資産除却損	※2	—		10		0	
4 商品評価損		—		624		—	
5 商品廃棄損		—		—		23	
6 投資有価証券評価損		—		0		4	
7 減損損失	※5	—		13		—	
8 株式交換費用		—	76	25	674	—	309
税金等調整前中間 (当期)純損失		158	△0.2	1,397	△2.1	226	△0.2
法人税、住民税 及び事業税		8		9		17	
法人税等調整額		△57	△49	—	9	1,413	1,430
少数株主利益		0	0.0	0	0.0	1	0.0
中間(当期)純損失		109	△0.1	1,407	△2.1	1,658	△1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	921	1,361	1,651	△14	3,919
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△72		△72
中間純損失			△109		△109
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△181	△0	△182
平成18年9月30日残高(百万円)	921	1,361	1,470	△15	3,737

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	△6	20	27	3,967
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△72
中間純損失						△109
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11	△2		△13	0	△13
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△11	△2	—	△13	0	△195
平成18年9月30日残高(百万円)	15	△2	△6	6	28	3,772

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	921	1,361	△156	△15	2,109
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純損失			△1,407		△1,407
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△1,407	△1	△1,409
平成19年9月30日残高(百万円)	921	1,361	△1,564	△17	700

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2	△0	△1	△0	29	2,138
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						
中間純損失						△1,407
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2	0		2	0	3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2	0	—	2	0	△1,405
平成19年9月30日残高(百万円)	4	△0	△1	2	29	732

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	921	1,361	1,651	△14	3,919
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△72		△72
剰余金の配当			△72		△72
当期純損失			△1,658		△1,658
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金取崩額			△5		△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1,808	△1	△1,809
平成19年3月31日残高(百万円)	921	1,361	△156	△15	2,109

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	△6	20	27	3,967
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△72
剰余金の配当						△72
当期純損失						△1,658
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金取崩額						△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△24	△0	4	△20	1	△19
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△24	△0	4	△20	1	△1,829
平成19年3月31日残高(百万円)	2	△0	△1	△0	29	2,138

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		158	1,397	226
2 減価償却費		228	260	481
3 貸倒引当金の増加(△減少)額		26	152	△35
4 退職給付引当金の増加額		26	30	15
5 役員退職慰労金引当金の増加 (△減少)額		2	△12	5
6 賞与引当金の減少額		△66	△9	△65
7 受取利息及び受取配当金		△2	△2	△5
8 支払利息		153	164	316
9 固定資産売却益		—	—	△31
10 ゴルフ会員権売却益		△0	—	△0
11 固定資産除却損		—	10	0
12 減損損失		—	13	—
13 投資有価証券評価損		—	0	4
14 商品評価損		—	624	—
15 株式交換費用		—	25	—
16 売上債権の減少額		8,613	6,417	1,224
17 たな卸資産の(△増加)減少額		△91	1,105	△1,928
18 仕入債務の増加(△減少)額		△5,544	△6,861	2,530
19 未払消費税等の増加額		49	110	—
20 未収消費税等の減少額		—	11	128
21 その他		402	1,007	56
小計		3,639	1,648	2,471
22 利息及び配当金の受取額		2	2	5
23 利息の支払額		△145	△154	△309
24 株式交換による支払額		—	△25	—
25 法人税等の支払額		△28	△16	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,466	1,454	2,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△0	△5	△20
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	77
3 無形固定資産の取得による支出		△351	△71	△467
4 投資有価証券の取得による支出		△0	△9	△1
5 長期前払費用の支出		△2	△0	△16
6 ゴルフ会員権の売却による収入		0	—	0
7 敷金・保証金の差入による支出		△3	△21	△18
8 敷金・保証金の返還による収入		86	3	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		△272	△106	△337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△500	△250	△1,200
2 長期借入による収入		1,500	1,850	4,100
3 長期借入金の返済による支出		△1,565	△2,994	△3,341
4 セール・アンド・リースバック による収入		367	72	509
5 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△166	△205	△356
6 配当金の支払額		△72	—	△144
7 自己株式取得による支出		—	△1	△1
8 その他		△0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△438	△1,528	△434
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		2,756	△180	1,351
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,060	4,411	3,060
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,816	4,230	4,411

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数及び連結子会社名 1社 サイバーロジスティクス株式会社 ② 非連結子会社名 ケー・イー・ロジスティクス株式会社 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。	① 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 ② 非連結子会社の名称 同左 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左	① 連結子会社の数及び連結子会社名 同左 ② 非連結子会社の名称 同左 ③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 ケー・イー・ロジスティクス株式会社 ② 持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。	① 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左 ② 持分法の適用範囲から除いた理由 同左	① 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社名 同左 ② 持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしました。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヵ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 商品…移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～4年 工具器具備品 3～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～4年 工具器具備品 2～20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社 内における利用可能期(5 年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用 定額法によってお ります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にとも ない、当中間連結会計期 間より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定 資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しており ます。</p> <p>なお、この変更にとも なう営業利益、経常利 益、税金等調整前中間純 利益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正にとも ない平成19年3月31日以 前に取得した資産につ いては、改正前の法人 税法に基づく減価償却 の方法の適用により取 得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結 会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価 償却費に含めて計上し ております。</p> <p>なお、これによる営 業利益、経常利益、税 金等調整前中間純利益 に与える影響は軽微で あります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品にともなう売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>④</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理 によっております。 なお、金利スワップにつ いては特例処理の要件を 満たしている場合は、特 例処理を採用しておりま す。 為替予約については、振 当処理の要件を満たして いる場合は、振当処理を 採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取 引および金利スワップ取 引 ヘッジ対象…外貨建金銭 債務および借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づ き、将来の為替および金 利変動リスク回避のため にヘッジを行っておりま す。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方 法 キャッシュ・フローの変 動額または、相場の変動 額を比較する方法によっ ております。ただし、金 利スワップの特例処理、 為替予約の振当処理につ いては有効性の評価の評 定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方 法 同左</p>
(6) 消費税等の処理 方法	消費税および地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。	同左	同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、要求払預金および 取得日から3カ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的 な投資であります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,745百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,110百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「債権売却損」(前中間連結会計期間14百万円)は、従来営業外費用のその他に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「ポイント引当金」(前中間連結会計期間6百万円)は、従来流動負債のその他に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より独立掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 133百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 118百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 141百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 9百万円	建物 8百万円	建物 9百万円
土地 50 "	土地 7 "	土地 7 "
投資有価証券 0 "	投資有価証券 0 "	投資有価証券 0 "
計 60百万円	計 16百万円	計 16百万円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 4,180百万円	短期借入金 1,880百万円	短期借入金 3,930百万円
長期借入金 3,020 "	長期借入金 4,390 "	長期借入金 2,780 "
計 7,200百万円	計 6,270百万円	計 6,710百万円
※3 債権流動化による売上債権譲渡 (譲渡額面5,356百万円)に伴う支 払留保額は流動資産その他に487 百万円含まれております。	※3 債権流動化による売上債権譲渡 (譲渡額面6,657百万円)に伴う支 払留保額は流動資産その他に655 百万円含まれております。	※3 債権流動化による売上債権譲渡 (譲渡額面5,796百万円)に伴う支 払留保額は流動資産その他に541 百万円含まれております。
※4 中間連結会計期間末日の満期手形 の処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間連結 会計期間末日の残高に含まれて おります。 受取手形 98百万円 支払手形 534 "	※4 中間連結会計期間末日の満期手形 の処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が中間連結 会計期間末日の残高に含まれて おります。 受取手形 149百万円 支払手形 582 "	※4 連結会計年度末日満期手形の処理 については、手形交換日をもっ て決済処理しております。 当連結会計年度の末日は金融 機関の休日であったため、次の 満期手形が当連結会計年度末日 の残高に含まれております。 受取手形 70百万円 支払手形 670 "

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>385</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2</td><td>〃</td></tr> <tr><td>報酬及び給与</td><td>904</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>127</td><td>〃</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>129</td><td>〃</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td>1,387</td><td>〃</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>135</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>108</td><td>〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>71</td><td>〃</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>93</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>45</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31</td><td>〃</td></tr> </table>	荷造運賃	385	百万円	広告宣伝費	2	〃	報酬及び給与	904	〃	退職給付費用	77	〃	賞与引当金繰入額	127	〃	法定福利費	129	〃	業務委託手数料	1,387	〃	地代家賃	135	〃	賃借料	108	〃	旅費交通費	71	〃	通信費	93	〃	支払手数料	45	〃	減価償却費	31	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>388</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>150</td><td>〃</td></tr> <tr><td>報酬及び給与</td><td>982</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>132</td><td>〃</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>120</td><td>〃</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td>1,451</td><td>〃</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>134</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>111</td><td>〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>80</td><td>〃</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>84</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>50</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>8</td><td>〃</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td><td>百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	388	百万円	広告宣伝費	3	〃	貸倒引当金繰入額	150	〃	報酬及び給与	982	〃	退職給付費用	77	〃	賞与引当金繰入額	132	〃	法定福利費	120	〃	業務委託手数料	1,451	〃	地代家賃	134	〃	賃借料	111	〃	旅費交通費	80	〃	通信費	84	〃	支払手数料	50	〃	減価償却費	28	〃	建物及び構築物	0	百万円	工具器具備品	8	〃	無形固定資産 (ソフトウェア)	1	〃	計	10	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>784</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>8</td><td>〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td><td>〃</td></tr> <tr><td>報酬及び給与</td><td>1,967</td><td>〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>156</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>126</td><td>〃</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>259</td><td>〃</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td>2,817</td><td>〃</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>267</td><td>〃</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>217</td><td>〃</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>139</td><td>〃</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>177</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>101</td><td>〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62</td><td>〃</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (電気通信施設利用権)</td><td>0</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td><td>百万円</td></tr> </table>	荷造運賃	784	百万円	広告宣伝費	8	〃	貸倒引当金繰入額	1	〃	報酬及び給与	1,967	〃	退職給付費用	156	〃	賞与引当金繰入額	126	〃	法定福利費	259	〃	業務委託手数料	2,817	〃	地代家賃	267	〃	賃借料	217	〃	旅費交通費	139	〃	通信費	177	〃	支払手数料	101	〃	減価償却費	62	〃	建物及び構築物	0	百万円	工具器具備品	0	〃	無形固定資産 (電気通信施設利用権)	0	〃	計	0	百万円
荷造運賃	385	百万円																																																																																																																																																			
広告宣伝費	2	〃																																																																																																																																																			
報酬及び給与	904	〃																																																																																																																																																			
退職給付費用	77	〃																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	127	〃																																																																																																																																																			
法定福利費	129	〃																																																																																																																																																			
業務委託手数料	1,387	〃																																																																																																																																																			
地代家賃	135	〃																																																																																																																																																			
賃借料	108	〃																																																																																																																																																			
旅費交通費	71	〃																																																																																																																																																			
通信費	93	〃																																																																																																																																																			
支払手数料	45	〃																																																																																																																																																			
減価償却費	31	〃																																																																																																																																																			
荷造運賃	388	百万円																																																																																																																																																			
広告宣伝費	3	〃																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	150	〃																																																																																																																																																			
報酬及び給与	982	〃																																																																																																																																																			
退職給付費用	77	〃																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	132	〃																																																																																																																																																			
法定福利費	120	〃																																																																																																																																																			
業務委託手数料	1,451	〃																																																																																																																																																			
地代家賃	134	〃																																																																																																																																																			
賃借料	111	〃																																																																																																																																																			
旅費交通費	80	〃																																																																																																																																																			
通信費	84	〃																																																																																																																																																			
支払手数料	50	〃																																																																																																																																																			
減価償却費	28	〃																																																																																																																																																			
建物及び構築物	0	百万円																																																																																																																																																			
工具器具備品	8	〃																																																																																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	1	〃																																																																																																																																																			
計	10	百万円																																																																																																																																																			
荷造運賃	784	百万円																																																																																																																																																			
広告宣伝費	8	〃																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	1	〃																																																																																																																																																			
報酬及び給与	1,967	〃																																																																																																																																																			
退職給付費用	156	〃																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	126	〃																																																																																																																																																			
法定福利費	259	〃																																																																																																																																																			
業務委託手数料	2,817	〃																																																																																																																																																			
地代家賃	267	〃																																																																																																																																																			
賃借料	217	〃																																																																																																																																																			
旅費交通費	139	〃																																																																																																																																																			
通信費	177	〃																																																																																																																																																			
支払手数料	101	〃																																																																																																																																																			
減価償却費	62	〃																																																																																																																																																			
建物及び構築物	0	百万円																																																																																																																																																			
工具器具備品	0	〃																																																																																																																																																			
無形固定資産 (電気通信施設利用権)	0	〃																																																																																																																																																			
計	0	百万円																																																																																																																																																			
<p>※3</p>	<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却益の明細は、次のとおりであります。</p> <p>土地 31百万円</p>																																																																																																																																																			
<p>※4</p>	<p>※4</p>	<p>※4 破産・更生債権等整理損は、資産の効率化をはかるため、破産・更生債権等の整理を行い、その整理損を計上したものであります。</p>																																																																																																																																																			
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは次の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>電気通信施設利用権</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業部署別に資産をグループ化しております。グルーピングの単位である各営業部署においては、減損の兆候がなかったものの、将来の使用が見込まれていない電話加入権、電気通信施設利用権の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。</p>	種類	金額 (百万円)	電話加入権	12	電気通信施設利用権	0	<p>※5</p>																																																																																																																																													
種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																				
電話加入権	12																																																																																																																																																				
電気通信施設利用権	0																																																																																																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	14,616	—	—	14,616

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	152,140	2,100	—	154,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 株主総会	普通株式	72	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	14,616	—	—	14,616

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	155,690	5,100	—	160,790

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(千株)	14,616	—	—	14,616

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期間末
普通株式(株)	152,140	3,550	—	155,690

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	72	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	72	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,916百万円</p> <p>預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 3,900 "</p> <p>現金及び現金同等物 5,816百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,230百万円</p> <p>預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 3,000 "</p> <p>現金及び現金同等物 4,230百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,811百万円</p> <p>預入日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金) 2,600 "</p> <p>現金及び現金同等物 4,411百万円</p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ367百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ72百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ509百万円であります。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、コンピュータおよびその周辺機器・ソフトウェアを販売する事業を営んでおります。取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、コンピュータおよびその周辺機器・ソフトウェアを販売する事業を営んでおります。取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、コンピュータおよびその周辺機器・ソフトウェアを販売する事業を営んでおります。取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)につきましては、本国以外の地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)および前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)につきましては、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>48</td> <td>4</td> <td>551</td> <td>345</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>29</td> <td>3</td> <td>285</td> <td>168</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>266</td> <td>176</td> <td>464</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	計 (百万円)	取得 価額 相当額	48	4	551	345	950	減価 償却 累計額 相当額	29	3	285	168	486	中間 期末 残高 相当額	19	1	266	176	464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>31</td> <td>36</td> <td>530</td> <td>334</td> <td>933</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>304</td> <td>176</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>13</td> <td>26</td> <td>225</td> <td>158</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	計 (百万円)	取得 価額 相当額	31	36	530	334	933	減価 償却 累計額 相当額	18	10	304	176	510	中間 期末 残高 相当額	13	26	225	158	422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>無形固定 資産 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>48</td> <td>36</td> <td>551</td> <td>358</td> <td>995</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>32</td> <td>6</td> <td>318</td> <td>194</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>16</td> <td>29</td> <td>232</td> <td>163</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	計 (百万円)	取得 価額 相当額	48	36	551	358	995	減価 償却 累計額 相当額	32	6	318	194	552	期末 残高 相当額	16	29	232	163	442
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	計 (百万円)																																																																					
取得 価額 相当額	48	4	551	345	950																																																																					
減価 償却 累計額 相当額	29	3	285	168	486																																																																					
中間 期末 残高 相当額	19	1	266	176	464																																																																					
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	計 (百万円)																																																																					
取得 価額 相当額	31	36	530	334	933																																																																					
減価 償却 累計額 相当額	18	10	304	176	510																																																																					
中間 期末 残高 相当額	13	26	225	158	422																																																																					
	建物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	計 (百万円)																																																																					
取得 価額 相当額	48	36	551	358	995																																																																					
減価 償却 累計額 相当額	32	6	318	194	552																																																																					
期末 残高 相当額	16	29	232	163	442																																																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内 163百万円	1年以内 162百万円	1年以内 168百万円																																																																								
1年超 318 "	1年超 279 "	1年超 292 "																																																																								
合計 481百万円	合計 441百万円	合計 461百万円																																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
支払リース料 90百万円	支払リース料 97百万円	支払リース料 186百万円																																																																								
減価償却費相当額 85 "	減価償却費相当額 91 "	減価償却費相当額 174 "																																																																								
支払利息相当額 5 "	支払利息相当額 6 "	支払利息相当額 12 "																																																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によ っております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成18年9月30日			平成19年9月30日			平成19年3月31日		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	140	165	25	136	144	7	136	140	4
計	140	165	25	136	144	7	136	140	4

2 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
	前中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	当中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	前連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	0	9	0

(デリバティブ取引関係)

①通貨関連

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

該当はありません。

②金利関連

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 258.86円	1株当たり純資産額 48.63円	1株当たり純資産額 145.87円
1株当たり中間純損失 7.55円	1株当たり中間純損失 97.36円	1株当たり当期純損失 114.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は下記のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失 (百万円)	109	1,407	1,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純損失 (百万円)	109	1,407	1,658
普通株式の期中平均 株式数(千株)	14,462	14,459	14,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は平成19年7月27日開催の取締役会において、株式交換により親会社である丸紅株式会社の完全子会社となる覚書を締結し、平成19年8月29日開催の取締役会において、株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

この結果、当社は平成19年11月27日付で、東京証券取引所において上場廃止となる予定です。

(1) 株式交換の目的

丸紅株式会社は、当社が保持するパソコン関連のハードウェアおよびソフトウェア製品を流通させる仕組みと顧客(販売先約5,000社、仕入先約2,000社、取扱商品約35万点)が、商流において常に必要とされる貴重な資産であると認識し、従来より丸紅株式会社の戦略的事業と位置付け、当社の筆頭株主として事業運営をサポートしてまいりました。

しかしながら、現在、当社が属するパソコン関連市場は成熟化傾向が顕著となっており、商品ライフサイクルの短期化や、製品単価の下落も引き続き継続することが予想されます。そのため、取引先のニーズを的確にとらえながら、Web技術等のITを活用した効率性とサービス性を兼ね備えたビジネスインフラ構築の投資を行い、効率性・生産性を高めつつ、取引先の利便性向上とリスク負担軽減に寄与することにより、企業成長を維持することが当社にとって最大の課題といえます。

丸紅株式会社は、当社が取り組むパソコン関連のハードウェアおよびソフトウェア製品の販売に関し、市場における「商流の全体最適」の実現を目指して顧客・市場に支持される体制、機能、サービスの拡充に注力し、それらを効率的に実現するための仕組み・インフラの構築、整備を引き続き推進し、市場や商品に関する情報の集積を活用し、取引先のビジネス活動を支援する提案活動を活発化させることで、顧客・市場に付加価値を提供出来ると認識しております。

このような状況の中で、当社がさらなる経営の効率化を実現し、IT製品の流通の下支えという役割を全うしていくには、丸紅株式会社が当社を完全子会社化することにより、事業戦略上の機動的な意思決定を可能とし、丸紅グループの顧客ネットワークと事業運営ノウハウ、さらには新規顧客開拓、新規商材開拓をより一層推進するための人的リソースを従来以上に活用していくことが最善と判断し、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の要旨

① 株式交換の日程

平成19年8月29日	株式交換決議取締役会
平成19年8月29日	株式交換契約締結
(以下予定)	
平成19年11月27日	当社株式、東京証券取引所上場廃止
平成19年12月1日	株式交換の効力発生日
平成20年2月6日	株券交付日

(注) 株式交換を行うにあたっては、丸紅株式会社は、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、また、当社については、会社法第784条第1項の規定に基づき略式株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ないで行う予定です。

② 株式交換比率

会社	丸紅(完全親会社)	丸紅インフォテック(完全子会社)
株式交換比率	1	0.26

(注) 1 株式の割当比率

当社の株式1株に対して、丸紅株式会社の株式0.26株を割当交付いたします。但し、丸紅株式会社が保有する当社株式12,938,470株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。

2 株式交換により発行する新株式数等

丸紅株式会社は、株式交換の効力発生日の前日における最終の当社の株主名簿(実質株主を含みます。)に記載または記録された当社株主(実質株主を含みますが、丸紅株式会社を除きます。)に対し、普通株式436,248株を交付いたします。

また、丸紅株式会社は、株式交換に際して交付する株式については、新たな株式の発行は行わず、その保有する自己株式を交付する予定です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,728		910		1,512	
2 受取手形	※6	3,774		3,835		2,842	
3 売掛金		22,811		23,719		31,124	
4 たな卸資産		8,848		8,955		10,684	
5 預け金		3,900		3,000		2,600	
6 その他	※4,5	2,211		2,126		2,167	
貸倒引当金		△79		△51		△33	
流動資産合計		43,196	93.8	42,495	96.1	50,899	96.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	100	0.2	57	0.1	67	0.1
2 無形固定資産		153	0.4	97	0.2	131	0.2
3 投資その他の資産	※2	2,805		1,872		1,726	
貸倒引当金		△205		△324		△190	
投資その他の資産合計		2,599	5.6	1,548	3.6	1,535	3.0
固定資産合計		2,853	6.2	1,703	3.9	1,734	3.3
資産合計		46,049	100.0	44,199	100.0	52,634	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	1,928		1,818		2,130	
2 買掛金		19,799		21,146		27,675	
3 短期借入金	※2	12,393		9,665		11,582	
4 未払法人税等		18		17		22	
5 賞与引当金		125		115		125	
6 返品調整引当金		5		3		6	
7 ポイント引当金		—		12		20	
8 その他	※5	884		2,031		907	
流動負債合計		35,153	76.4	34,809	78.8	42,470	80.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,449		7,907		7,384	
2 退職給付引当金		264		283		253	
3 役員退職慰労金 引当金		25		16		28	
4 その他		177		270		162	
固定負債合計		6,917	15.0	8,477	19.2	7,828	14.9
負債合計		42,070	91.4	43,286	98.0	50,298	95.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		921	2.0	921	2.0	921	1.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		361		361		361	
(2) その他資本剰余 金		1,000		1,000		1,000	
資本剰余金合計		1,361	2.9	1,361	3.1	1,361	2.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		52		52		52	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,200		—		1,200	
繰越利益剰余金		453		△1,407		△1,183	
利益剰余金合計		1,705	3.7	△1,354	△3.1	69	0.1
4 自己株式		△15	△0.0	△17	△0.0	△15	△0.0
株主資本合計		3,973	8.6	910	2.0	2,335	4.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		15	0.0	4	0.0	2	0.0
2 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
3 土地再評価差額金		△6	△0.0	△1	△0.0	△1	△0.0
評価・換算差額等 合計		6	0.0	2	0.0	△0	△0.0
純資産合計		3,979	8.6	912	2.0	2,335	4.4
負債純資産合計		46,049	100.0	44,199	100.0	52,634	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			66,762	100.0		66,339	100.0		143,156	100.0
II 売上原価			62,881	94.2		62,748	94.6		135,040	94.3
売上総利益			3,880	5.8		3,591	5.4		8,116	5.7
III 販売費及び 一般管理費	※4		3,869	5.8		4,179	6.3		7,864	5.5
営業利益又は 営業損失(△)			10	0.0		△588	△0.9		252	0.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			1			3		
2 その他	※1	52	54	0.1	33	35	0.1	101	105	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		127			140			264		
2 債権売却損		18			31			40		
3 その他		13	159	0.2	16	188	0.3	25	330	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△95	△0.1		△741	△1.1		27	0.0
VI 特別利益	※2		0	0.0		—	—		31	0.0
VII 特別損失	※3,5		76	0.1		674	1.0		309	0.2
税引前中間(当期) 純損失			171	△0.2		1,415	△2.1		250	△0.2
法人税、住民税 及び事業税		7			8			15		
法人税等調整額		△57	△50	△0.1	—	8	0.0	1,413	1,429	1.0
中間(当期)純損失			120	△0.1		1,424	△2.1		1,679	△1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	921	1,361	—	1,361	52	1,900	△53	1,899	△14	4,166
中間会計期間中の変動額										
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△1,000	1,000	—						—
剰余金の配当(注)							△72	△72		△72
中間純損失							△120	△120		△120
自己株式の取得									△0	△0
その他の利益剰余金の内訳科目間の振替						△700	700	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△1,000	1,000	—	—	△700	506	△193	△0	△193
平成18年9月30日残高(百万円)	921	361	1,000	1,361	52	1,200	453	1,705	△15	3,973

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	△6	20	4,187
中間会計期間中の変動額					
資本準備金から その他資本剰余金への振替					—
剰余金の配当(注)					△72
中間純損失					△120
自己株式の取得					△0
その他の利益剰余金の内訳科目間の振替					—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△11		△2	△13	△13
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△11		△2	△13	△207
平成18年9月30日残高(百万円)	15		△2	6	3,979

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	921	361	1,000	1,361	52	1,200	△1,183	69	△15	2,335
中間会計期間中の変動額										
資本準備金から その他資本剰余金への振替										
剰余金の配当										
中間純損失							△1,424	△1,424		△1,424
自己株式の取得									△1	△1
その他の利益剰余金の内訳科目 間の振替						△1,200	1,200	—		—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△1,200	△224	△1,424	△1	△1,425
平成19年9月30日残高(百万円)	921	361	1,000	1,361	52	—	△1,407	△1,354	△17	910

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2	△0	△1	△0	2,335
中間会計期間中の変動額					
資本準備金から その他資本剰余金への振替					
剰余金の配当					
中間純損失					△1,424
自己株式の取得					△1
その他の利益剰余金の内訳科目 間の振替					—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	2	0		2	2
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	0	—	2	△1,423
平成19年9月30日残高(百万円)	4	△0	△1	2	912

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	921	1,361	—	1,361	52	1,900	△53	1,899	△14	4,166
事業年度中の変動額										
資本準備金から その他資本剰余金への振替		△1,000	1,000	—						—
剰余金の配当 (注)							△72	△72		△72
剰余金の配当							△72	△72		△72
当期純損失							△1,679	△1,679		△1,679
自己株式の取得									△1	△1
土地再評価差額金取崩額							△5	△5		△5
その他の利益剰余金の内訳科目間の振替						△700	700	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1,000	1,000	—	—	△700	△1,129	△1,829	△1	△1,831
平成19年3月31日残高(百万円)	921	361	1,000	1,361	52	1,200	△1,183	69	△15	2,335

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	26	—	△6	20	4,187
事業年度中の変動額					
資本準備金から その他資本剰余金への振替					—
剰余金の配当 (注)					△72
剰余金の配当					△72
当期純損失					△1,679
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金取崩額					△5
その他の利益剰余金の内訳科目間の振替					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△24	△0	4	△20	△20
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△24	△0	4	△20	△1,851
平成19年3月31日残高(百万円)	2	△0	△1	△0	2,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引より生じる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引より生じる債権及び債務の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヵ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引より生じる債権及び債務の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~47年 工具器具備品 3~20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~47年 工具器具備品 2~20年 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に使用実績割合を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員退職慰労金引当金 同左	(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び借入金 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の為替および金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フローの変動額または、相場の変動額を比較する方法によっております。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,981百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表等は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する、金額は2,336百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>「債権売却損」(前中間会計期間14百万円は、従来、営業外費用のその他に含めて表示していましたが、当中間会計期間より独立掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ポイント引当金」(前中間会計期間6百万円)は、従来流動負債のその他に含めて表示していましたが、当中間会計期間より独立掲記しております。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>—————</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 93百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 70百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 97百万円
※2 担保資産 (イ)担保に供している資産	※2 担保資産 (イ)担保に供している資産	※2 担保資産 (イ)担保に供している資産
建物 9百万円	建物 8百万円	建物 9百万円
土地 50 "	土地 7 "	土地 7 "
投資有価証券 0 "	投資有価証券 0 "	投資有価証券 0 "
計 60百万円	計 16百万円	計 16百万円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 4,180百万円	短期借入金 1,880百万円	短期借入金 3,930百万円
長期借入金 3,020 "	長期借入金 4,390 "	長期借入金 2,780 "
計 7,200百万円	計 6,270百万円	計 6,710百万円
※3 保証債務 リース債務保証 サイバーロジスティクス㈱ 1,061百万円	※3 保証債務 リース債務保証 サイバーロジスティクス㈱ 756百万円	※3 保証債務 リース債務保証 サイバーロジスティクス㈱ 909百万円
※4 債権流動化による売上債権 譲渡(譲渡額面5,356百万円)に伴う 支払留保額は流動資産その他に 487百万円含まれております。	※4 債権流動化による売上債権 譲渡(譲渡額面6,657百万円)に伴う 支払留保額は流動資産その他に 655百万円含まれております。	※4 債権流動化による売上債権 譲渡(譲渡額面5,796百万円)に伴う 支払留保額は流動資産その他に 541百万円含まれております。
※5 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	※5 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	※5 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含めて表示して おります。
※6 中間会計期間末日の満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって 決算処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の満期 手形が中間会計期間末日の残高に 含まれております。 受取手形 98百万円 支払手形 534 "	※6 中間会計期間末日の満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決算処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の 満期手形が中間会計期間末日の残 高に含まれております。 受取手形 149百万円 支払手形 582 "	※6 期末日満期手形の会計処理につ いては手形交換日をもって決算処理 しております。 当事業年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が 事業年度末日の残高に含まれてお ります。 受取手形 70百万円 支払手形 670 "

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1 営業外収益のその他の主要項目</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>仕入割引 35 "</p> <p>販売促進収入 8 "</p> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <p>ゴルフ会員権売却益 0百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>破産・更生債権等整理損 69百万円</p> <p>破産・更生債権等整理損は、回収不能額を計上したものであります。</p> <p>※4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1百万円</p> <p>無形固定資産 28 "</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 営業外収益のその他の主要項目</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>仕入割引 23 "</p> <p>販売促進収入 6 "</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>商品評価損 624百万円</p> <p>株式交換費用 25 "</p> <p>減損損失 13 "</p> <p>固定資産除却損 10 "</p> <p>※4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6百万円</p> <p>無形固定資産 21 "</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は次の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>電気通信施設利用権</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業部署別に資産をグループ化しております。グルーピングの単位である各営業部署においては、減損の兆候がなかったものの、将来の使用が見込まれていない電話加入権、電気通信施設利用権の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。</p>	種類	金額 (百万円)	電話加入権	12	電気通信施設利用権	0	<p>※1 営業外収益のその他の主要項目</p> <p>受取配当金 1百万円</p> <p>仕入割引 63 "</p> <p>販売促進収入 11 "</p> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 31百万円</p> <p>固定資産売却益の明細は、次のとおりであります。</p> <p>土地 31百万円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>商品廃棄損 23百万円</p> <p>投資有価証券評価損 4 "</p> <p>破産・更生債権等整理損 264 "</p> <p>営業所原状復帰費用 16 "</p> <p>破産・更生債権等整理損は、資産の効率化をはかるため、破産・更生債権等の整理を行い、その整理損を計上したものであります。</p> <p>※4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9百万円</p> <p>無形固定資産 51 "</p> <p>※5 _____</p>
種類	金額 (百万円)							
電話加入権	12							
電気通信施設利用権	0							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	152,140	2,100	—	154,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,100株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	155,690	5,100	—	160,790

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,100株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	152,140	3,550	—	155,690

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,550株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>48</td> <td>358</td> <td>286</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>29</td> <td>172</td> <td>128</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>19</td> <td>185</td> <td>158</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)	取得価額 相当額	48	358	286	693	減価償却 累計額 相当額	29	172	128	329	中間期末 残高 相当額	19	185	158	363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>31</td> <td>346</td> <td>279</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>18</td> <td>204</td> <td>136</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>13</td> <td>142</td> <td>143</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)	取得価額 相当額	31	346	279	657	減価償却 累計額 相当額	18	204	136	358	中間期末 残高 相当額	13	142	143	299	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>48</td> <td>348</td> <td>299</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>32</td> <td>193</td> <td>151</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>16</td> <td>154</td> <td>147</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)	取得価額 相当額	48	348	299	696	減価償却 累計額 相当額	32	193	151	377	期末残高 相当額	16	154	147	319
	建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)																																																										
取得価額 相当額	48	358	286	693																																																										
減価償却 累計額 相当額	29	172	128	329																																																										
中間期末 残高 相当額	19	185	158	363																																																										
	建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)																																																										
取得価額 相当額	31	346	279	657																																																										
減価償却 累計額 相当額	18	204	136	358																																																										
中間期末 残高 相当額	13	142	143	299																																																										
	建物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	計 (百万円)																																																										
取得価額 相当額	48	348	299	696																																																										
減価償却 累計額 相当額	32	193	151	377																																																										
期末残高 相当額	16	154	147	319																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 131百万円 1年超 247 〃 合計 379百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 124百万円 1年超 190 〃 合計 315百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 129百万円 1年超 206 〃 合計 335百万円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70百万円 減価償却費相当額 66 〃 支払利息相当額 4 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74百万円 減価償却費相当額 69 〃 支払利息相当額 4 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 144百万円 減価償却費相当額 135 〃 支払利息相当額 9 〃																																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年 9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は平成19年7月27日開催の取締役会において、株式交換により親会社である丸紅株式会社の完全子会社となる覚書を締結し、平成19年8月29日開催の取締役会において、株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

この結果、当社は平成19年11月27日付で、東京証券取引所において上場廃止となる予定です。

(1) 株式交換の目的

丸紅株式会社は、当社が保持するパソコン関連のハードウェアおよびソフトウェア製品を流通させる仕組みと顧客(販売先約5,000社、仕入先約2,000社、取扱商品約35万点)が、商流において常に必要とされる貴重な資産であると認識し、従来より丸紅株式会社の戦略的事業と位置付け、当社の筆頭株主として事業運営をサポートしてまいりました。

しかしながら、現在、当社が属するパソコン関連市場は成熟化傾向が顕著となっており、商品ライフサイクルの短期化や、製品単価の下落も引続き継続することが予想されます。そのため、取引先のニーズを的確にとらえながら、Web技術等のITを活用した効率性とサービス性を兼ね備えたビジネスインフラ構築の投資を行い、効率性・生産性を高めつつ、取引先の利便性向上とリスク負担軽減に寄与することにより、企業成長を維持することが当社にとって最大の課題といえます。

丸紅株式会社は、当社が取り組むパソコン関連のハードウェアおよびソフトウェア製品の販売に関し、市場における「商流の全体最適」の実現を目指して顧客・市場に支持される体制、機能、サービスの拡充に注力し、それらを効率的に実現するための仕組み・インフラの構築、整備を引続き推進し、市場や商品に関する情報の集積を活用し、取引先のビジネス活動を支援する提案活動を活発化させることで、顧客・市場に付加価値を提供出来ると認識しております。

このような状況の中で、当社がさらなる経営の効率化を実現し、IT製品の流通の下支えという役割を全うしていくには、丸紅株式会社が当社を完全子会社化することにより、事業戦略上の機動的な意思決定を可能とし、丸紅グループの顧客ネットワークと事業運営ノウハウ、さらには新規顧客開拓、新規商材開拓をより一層推進するための人的リソースを従来以上に活用していくことが最善と判断し、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の要旨

① 株式交換の日程

平成19年8月29日	株式交換決議取締役会
平成19年8月29日	株式交換契約締結
(以下予定)	
平成19年11月27日	当社株式、東京証券取引所上場廃止
平成19年12月1日	株式交換の効力発生日
平成20年2月6日	株券交付日

(注) 株式交換を行うにあたっては、丸紅株式会社は、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、また、当社については、会社法第784条第1項の規定に基づき略式株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ないで行う予定です。

② 株式交換比率

会社	丸紅(完全親会社)	丸紅インフォテック(完全子会社)
株式交換比率	1	0.26

(注) 1 株式の割当比率

当社の株式1株に対して、丸紅株式会社の株式0.26株を割当交付いたします。但し、丸紅株式会社が保有する当社株式12,938,470株については、株式交換による株式の割当交付は行いません。

2 株式交換により発行する新株式数等

丸紅株式会社は、株式交換の効力発生日の前日における最終の当社の株主名簿(実質株主を含みます。)に記載または記録された当社株主(実質株主を含みますが、丸紅株式会社を除きます。)に対し、普通株式436,248株を交付いたします。

また、丸紅株式会社は、株式交換に際して交付する株式については、新たな株式の発行は行わず、その保有する自己株式を交付する予定です。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。